

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限です。	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券オープン(毎月決算型)	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券オープン(毎月決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

明治安田日本債券オープン(毎月決算型)

愛称：しあわせ宣言(毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第77期(決算日 2016年11月10日)
第78期(決算日 2016年12月12日)
第79期(決算日 2017年1月10日)
第80期(決算日 2017年2月10日)
第81期(決算日 2017年3月10日)
第82期(決算日 2017年4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン(毎月決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第77期から第82期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第18作成期	(第53期) 2014年11月10日	10,582	20	0.5	359.76	0.6	97.9	516
	(第54期) 2014年12月10日	10,643	20	0.8	362.23	0.7	97.8	410
	(第55期) 2015年1月13日	10,767	20	1.4	367.17	1.4	97.0	514
	(第56期) 2015年2月10日	10,591	20	△1.4	361.88	△1.4	96.9	498
	(第57期) 2015年3月10日	10,528	20	△0.4	360.36	△0.4	97.5	523
	(第58期) 2015年4月10日	10,605	20	0.9	363.93	1.0	98.2	556
第19作成期	(第59期) 2015年5月11日	10,565	20	△0.2	362.82	△0.3	98.2	685
	(第60期) 2015年6月10日	10,492	20	△0.5	361.11	△0.5	97.7	791
	(第61期) 2015年7月10日	10,530	20	0.6	362.72	0.4	98.0	763
	(第62期) 2015年8月10日	10,533	20	0.2	363.48	0.2	98.0	843
	(第63期) 2015年9月10日	10,559	20	0.4	365.04	0.4	97.9	884
	(第64期) 2015年10月13日	10,572	20	0.3	366.37	0.4	97.9	1,041
第20作成期	(第65期) 2015年11月10日	10,549	20	△0.0	366.24	△0.0	98.4	1,313
	(第66期) 2015年12月10日	10,561	20	0.3	367.25	0.3	98.1	1,358
	(第67期) 2016年1月12日	10,636	20	0.9	370.39	0.9	97.7	1,507
	(第68期) 2016年2月10日	10,776	20	1.5	376.11	1.5	97.8	1,484
	(第69期) 2016年3月10日	10,843	20	0.8	380.23	1.1	97.3	1,534
	(第70期) 2016年4月11日	10,976	20	1.4	385.75	1.5	98.2	1,539
第21作成期	(第71期) 2016年5月10日	10,990	20	0.3	387.03	0.3	97.3	1,599
	(第72期) 2016年6月10日	11,038	20	0.6	389.02	0.5	98.0	1,613
	(第73期) 2016年7月11日	11,166	20	1.3	393.48	1.1	98.2	1,725
	(第74期) 2016年8月10日	10,945	20	△1.8	386.69	△1.7	100.5	1,586
	(第75期) 2016年9月12日	10,828	20	△0.9	382.77	△1.0	99.9	1,502
	(第76期) 2016年10月11日	10,842	20	0.3	383.96	0.3	99.0	1,561
第22作成期	(第77期) 2016年11月10日	10,822	20	0.0	384.19	0.1	97.8	1,585
	(第78期) 2016年12月12日	10,623	20	△1.7	377.98	△1.6	98.1	1,347
	(第79期) 2017年1月10日	10,639	20	0.3	379.32	0.4	97.9	1,288
	(第80期) 2017年2月10日	10,572	20	△0.4	377.50	△0.5	98.1	1,294
	(第81期) 2017年3月10日	10,553	20	0.0	377.49	△0.0	98.0	1,288
	(第82期) 2017年4月10日	10,585	20	0.5	378.88	0.4	98.4	1,299

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村証券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

(注4) 2011年4月28日付けで毎月決算に変更しております。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
		円	%		%	%
第77期	(期首)2016年10月11日	10,842	—	383.96	—	99.0
	10月末	10,847	0.0	384.44	0.1	97.8
	(期末)2016年11月10日	10,842	0.0	384.19	0.1	97.8
第78期	(期首)2016年11月10日	10,822	—	384.19	—	97.8
	11月末	10,757	△0.6	381.96	△0.6	97.9
	(期末)2016年12月12日	10,643	△1.7	377.98	△1.6	98.1
第79期	(期首)2016年12月12日	10,623	—	377.98	—	98.1
	12月末	10,675	0.5	379.82	0.5	97.3
	(期末)2017年 1月10日	10,659	0.3	379.32	0.4	97.9
第80期	(期首)2017年 1月10日	10,639	—	379.32	—	97.9
	1月末	10,604	△0.3	377.73	△0.4	98.4
	(期末)2017年 2月10日	10,592	△0.4	377.50	△0.5	98.1
第81期	(期首)2017年 2月10日	10,572	—	377.50	—	98.1
	2月末	10,612	0.4	378.89	0.4	98.4
	(期末)2017年 3月10日	10,573	0.0	377.49	△0.0	98.0
第82期	(期首)2017年 3月10日	10,553	—	377.49	—	98.0
	3月末	10,589	0.3	378.49	0.3	98.3
	(期末)2017年 4月10日	10,605	0.5	378.88	0.4	98.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

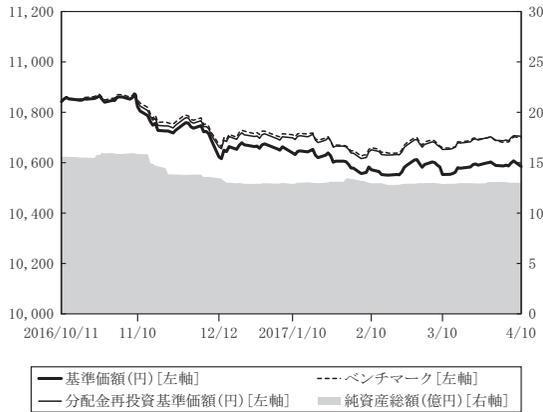
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当作成期中の運用経過と今後の運用方針(2016年10月12日～2017年4月10日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本債券オープン (毎月決算型)
基準価額の推移



※ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合) は作成期首の基準価額に合わせて指数化しております。
※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しております。

基準価額は作成期首10,842円で始まり、作成期末10,585円(分配金落ち後)となりました。分配金再投資基準価額の騰落率は $\Delta 1.3\%$ でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・作成期を通じて利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・2016年11月の米国大統領選挙後に海外の長期金利が上昇した流れを受けて、国内の長期金利も上昇(債券価格は下落)したこと

(2) ベンチマークとの差異

分配金再投資基準価額の騰落率は $\Delta 1.3\%$ となりました。ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.3\%$ となり、分配金再投資基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率と同水準となりました。主なプラス要因、マイナス要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債に比べてパフォーマンスが良好だった非国債(円建外債、事業債等)をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・非国債(円建外債、事業債等)において銘柄選択が奏効したこと

(マイナス要因)

- ・金利が上昇基調で推移した2016年12月～2017年1月にデュレーションを長期化したこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

(3) 収益分配金

当作成期の収益分配金は基準価額の水準等を勘案し次表の通りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2016年10月12日 ～2016年11月10日	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月10日	2017年2月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年4月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.184	0.188	0.188	0.189	0.189	0.189
当期の収益	2	1	5	2	2	6
当期の収益以外	17	18	14	17	17	13
翌期繰越分配対象額	1,618	1,601	1,587	1,571	1,553	1,539

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

当ファンドは「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」に投資することにより実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。作成期首においても引き続きマザーファンドの組入比率は高位を保つ方針としておりました。当作成期も追加設定および解約に対してマザーファンドの売買を行い、期を通じて概ね99%程度の組入比率を維持しました。

(2) 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの運用概況(2016年10月12日～2017年4月10日)

当マザーファンドでは債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当作成期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関による

A格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下(債券価格の上昇)が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇(債券価格の下落)が予想された期間は短期化戦略をとりました。作成期首(第77期期首)と作成期末(第82期期末)のデュレーションについては以下の通りです。

【デュレーション】

作成期首	作成期末
長期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

- ②保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。
- ③種別選択については、作成期間を通じて非国債（円建外債、事業債等）をオーバーウェイトとしました。

【格付別組入状況】

格付	作成期首	作成期末
A A A	44.5%	45.9%
A A	6.5%	7.6%
A	49.0%	46.5%

※作成期首および作成期末のマザーファンドにおける組入債券の評価額合計に対する比率

※格付は格付投資情報センター、ムーディーズ・インベスターズサービス、スタンダード・アンド・プアーズ、日本格付研究所による上位格付を採用しています。

【ポートフォリオプロフィール】

	作成期首	作成期末
残存年数	9.76年	8.99年
デュレーション	9.42年	8.51年
複利利回り	0.40%	0.53%

※繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

(1)当ファンドの運用方針

引き続き「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」への投資を通じて、国内債券への投資を行い、マザーファンドの組入比率は高位を保持する方針です。

(2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの運用方針

引き続きファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第77期～第82期		項目の概要
	(2016年10月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29 円	0.268 %	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,680円です。
(投信会社)	(9)	(0.086)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0.161)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	29	0.271	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2016年10月12日～2017年4月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 77 期 ～ 第 82 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 118,845	千円 166,280	千口 301,217	千円 421,100

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2016年10月12日～2017年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	第 21 作 成 期 末		第 22 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 1,108,216	千口 925,845	千口 1,292,757	千円

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体の当作成期末受益権口数は(16,110,389千口)です。

◎投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	第 22 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	1,292,757	99.2
コール・ローン等、その他	10,793	0.8
投資信託財産総額	1,303,550	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月10日現在 2016年12月12日現在 2017年 1月10日現在 2017年 2月10日現在 2017年 3月10日現在 2017年 4月10日現在

項 目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末
(A)資 産	1,596,679,003円	1,352,655,607円	1,308,449,547円	1,313,760,818円	1,292,418,967円	1,303,550,121円
コール・ローン等	15,395,149	12,127,427	18,810,604	10,369,385	6,026,347	7,092,533
明治安田日本債券 ポートフォリオ・ マザーファンド(評価額)	1,581,283,854	1,340,528,180	1,289,638,943	1,292,271,433	1,282,892,620	1,292,757,588
未 収 入 金	-	-	-	11,120,000	3,500,000	3,700,000
(B)負 債	11,068,685	5,426,466	19,625,255	18,872,747	3,724,585	4,123,331
未払収益分配金	2,930,351	2,536,541	2,422,879	2,449,624	2,442,244	2,455,311
未払解約金	7,436,390	2,209,761	16,641,265	15,818,122	744,309	1,069,135
未払信託報酬	698,085	676,320	557,654	601,214	534,943	595,585
その他未払費用	3,859	3,844	3,457	3,787	3,089	3,300
(C)純資産総額(A-B)	1,585,610,318	1,347,229,141	1,288,824,292	1,294,888,071	1,288,694,382	1,299,426,790
元 本	1,465,175,957	1,268,270,750	1,211,439,762	1,224,812,228	1,221,122,315	1,227,655,963
次期繰越損益金	120,434,361	78,958,391	77,384,530	70,075,843	67,572,067	71,770,827
(D)受益権総口数	1,465,175,957口	1,268,270,750口	1,211,439,762口	1,224,812,228口	1,221,122,315口	1,227,655,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,822円	10,623円	10,639円	10,572円	10,553円	10,585円

(注1)当ファンドの第77期首元本額は1,440,146,758円、第77～82期中追加設定元本額は320,797,238円、第77～82期中一部解約元本額は533,288,033円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第77期1.0822円、第78期1.0623円、第79期1.0639円、第80期1.0572円、第81期1.0553円、第82期1.0585円です。

◎損益の状況

項 目	自 2016年10月12日 至 2016年11月10日	自 2016年11月11日 至 2016年12月12日	自 2016年12月13日 至 2017年 1月10日	自 2017年 1月11日 至 2017年 2月10日	自 2017年 2月11日 至 2017年 3月10日	自 2017年 3月11日 至 2017年 4月10日
	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
(A)有価証券売買損益	581,366円	△ 22,045,568円	4,762,031円	△ 4,943,078円	640,669円	6,746,618円
売 買 益	692,936	1,477,705	4,960,464	419,315	693,637	6,891,857
売 買 損	△ 111,570	△ 23,523,273	△ 198,433	△ 5,362,393	△ 52,968	△ 145,239
(B)信託報酬等	△ 701,603	△ 679,932	△ 560,778	△ 604,594	△ 537,733	△ 598,669
(C)当期損益金(A+B)	△ 120,237	△ 22,725,500	4,201,253	△ 5,547,672	102,936	6,147,949
(D)前期繰越損益金	9,667,253	5,777,451	△ 17,960,522	△ 14,919,644	△ 22,276,264	△ 24,017,626
(E)追加信託差損益金	113,817,696	98,442,981	93,566,678	92,992,783	92,187,639	92,095,815
(配当等相当額)	(199,291,407)	(173,493,903)	(166,594,868)	(170,597,188)	(170,644,842)	(172,111,637)
(売買損益相当額)	(△ 85,473,711)	(△ 75,050,922)	(△ 73,028,190)	(△ 77,604,405)	(△ 78,457,203)	(△ 80,015,822)
(F)計(C+D+E)	123,364,712	81,494,932	79,807,409	72,525,467	70,014,311	74,226,138
(G)収益分配金	△ 2,930,351	△ 2,536,541	△ 2,422,879	△ 2,449,624	△ 2,442,244	△ 2,455,311
次期繰越損益金(F+G)	120,434,361	78,958,391	77,384,530	70,075,843	67,572,067	71,770,827
追加信託差損益金	113,817,696	98,442,981	93,566,678	92,992,783	92,187,639	92,095,815
(配当等相当額)	(199,322,629)	(173,506,133)	(166,606,736)	(170,644,459)	(170,651,203)	(172,125,102)
(売買損益相当額)	(△ 85,504,933)	(△ 75,063,152)	(△ 73,040,058)	(△ 77,651,676)	(△ 78,463,564)	(△ 80,029,287)
分配準備積立金	37,789,736	29,607,018	25,723,700	21,797,863	19,062,596	16,926,027
繰越損益金	△ 31,173,071	△ 49,091,608	△ 41,905,848	△ 44,714,803	△ 43,678,168	△ 37,251,015

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第77期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(322,817円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(199,322,629円)および分配準備積立金(40,397,270円)より分配対象収益は240,042,716円(10,000口当たり1,638円)であり、うち2,930,351円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第78期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(169,619円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(173,506,133円)および分配準備積立金(31,973,940円)より分配対象収益は205,649,692円(10,000口当たり1,621円)であり、うち2,536,541円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第79期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(644,657円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(166,606,736円)および分配準備積立金(27,501,922円)より分配対象収益は194,753,315円(10,000口当たり1,607円)であり、うち2,422,879円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第80期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(299,783円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(170,644,459円)および分配準備積立金(23,947,704円)より分配対象収益は194,891,946円(10,000口当たり1,591円)であり、うち2,449,624円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第81期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(255,534円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(170,651,203円)および分配準備積立金(21,249,306円)より分配対象収益は192,156,043円(10,000口当たり1,573円)であり、うち2,442,244円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第82期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(740,469円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(172,125,102円)および分配準備積立金(18,640,869円)より分配対象収益は191,506,440円(10,000口当たり1,559円)であり、うち2,455,311円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
1万口当たりの分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第16期

(決算日 2017年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月10日に第16期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(第12期) 2013年 4月10日	12,542	4.0	350.04	3.3	98.2	5,707
(第13期) 2014年 4月10日	12,774	1.8	353.35	0.9	98.1	6,503
(第14期) 2015年 4月10日	13,244	3.7	363.93	3.0	99.0	11,756
(第15期) 2016年 4月11日	14,096	6.4	385.75	6.0	98.6	16,604
(第16期) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9	22,495

(注) NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村証券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2016年 4月11日	14,096	—	385.75	—	98.6
4月末	14,111	0.1	386.25	0.1	98.5
5月末	14,174	0.6	387.59	0.5	98.8
6月末	14,380	2.0	392.35	1.7	98.8
7月末	14,271	1.2	389.24	0.9	98.7
8月末	14,146	0.4	385.23	△0.1	98.9
9月末	14,160	0.5	385.50	△0.1	98.5
10月末	14,120	0.2	384.44	△0.3	98.3
11月末	14,034	△0.4	381.96	△1.0	98.4
12月末	13,957	△1.0	379.82	△1.5	98.0
2017年 1月末	13,896	△1.4	377.73	△2.1	98.9
2月末	13,938	△1.1	378.89	△1.8	98.9
3月末	13,941	△1.1	378.49	△1.9	98.8
(期末) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9

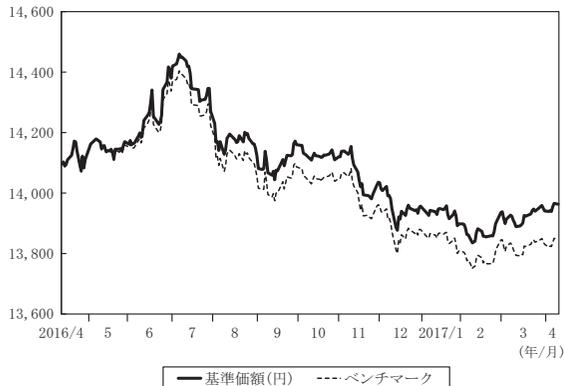
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2016年4月12日～2017年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合) は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首14,096円で始まり、期末は13,963円で終わりました。騰落率は $\Delta 0.9\%$ でした。

(上昇要因)

- ・組み入れ債券の利息収入が積み上がったこと
- ・物価の鈍化傾向が続くなか、追加緩和期待 (マイナス金利の拡大) が高まり、長期金利が7月上旬に $\Delta 0.3\%$ 程度まで低下 (債券価格は上昇) したこと

(下落要因)

- ・日銀金融政策決定会合 (2016年7月実施) における追加金融緩和で長期国債の買い入れ増額が見送られると、長期金利が上昇 (債券価格は下落) に転じたこと
- ・11月の米国大統領選挙後に海外の長期金利が上昇した流れを受けて、国内の長期金利も上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 0.9\%$ となりました。ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.8\%$ となり、騰落率の差異は $+0.9\%$ となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債に比べてパフォーマンスが良好だった非国債 (円建外債、事業債等) をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・非国債 (円建外債、事業債等) において銘柄選択が奏効したこと

(マイナス要因)

- ・金利が上昇基調で推移した2016年7月中旬～2017年1月にデュレーションを概ね長期化したこと

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドでは債券市場は長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としています。当期においてもファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

運用概況について、①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択に分けて説明します。

①デュレーション

金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下 (債券価格の上昇) が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待や国債の需給悪化が懸念され金利上昇 (債券価格の下落) が予想された場合には短期化戦略をとりました。期首と期末のデュレーションについては以下の通りです。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

②保有債券の年限別構成

デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

③種別選択

期を通じて非国債（円建外債、事業債等）のオーバーウェイトを継続しました。

【格付別組入状況】

格付	期首	期末
AAA	53.9%	45.9%
AA	3.1%	7.6%
A	42.3%	46.5%
その他	0.6%	-

※期首および期末のマザーファンドにおける組入債券の評価額合計に対する比率

※格付は期首は格付投資情報センターによる格付を採用しています。同社格付を取得していない場合はムーディーズ・インベスターズサービス、スタンダード・アンド・プアーズ、日本格付研究所による格付を採用しています。期末は上記4社による上位格付を採用しています。

※「その他」の銘柄は、A格相当以上の銘柄と同等の信用度を有すると判断し、保有しています。

【ポートフォリオプロフィール】

	期首	期末
残存年数	9.50年	8.99年
デュレーション	9.27年	8.51年
複利利回り	0.26%	0.53%

※繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続きファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜①デュレーション、②保有債券の年限別構成、③種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月12日～2017年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	1 円	0.004 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,094円です。
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	1	0.004	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年4月12日～2017年4月10日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	59,536,800	57,961,905
	地 方 債 証 券	—	210,579
内	特 殊 債 券	1,060,944	200,420 (38,236)
	社債券(投資法人債券含む)	17,683,424	13,634,599

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

買		当	期	売			
付				付			
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
第 343 回	利付国債 (10年)	7,087,410	千円	第 343 回	利付国債 (10年)	7,088,976	千円
第 344 回	利付国債 (10年)	5,969,326		第 344 回	利付国債 (10年)	5,954,904	
第 345 回	利付国債 (10年)	2,934,130		第 342 回	利付国債 (10年)	3,152,209	
第 346 回	利付国債 (10年)	2,925,423		第 345 回	利付国債 (10年)	2,895,353	
第 374 回	利付国債 (2年)	2,579,351		第 156 回	利付国債 (20年)	2,618,075	
第 363 回	利付国債 (2年)	2,553,679		第 363 回	利付国債 (2年)	2,552,721	
第 128 回	利付国債 (5年)	2,519,096		第 128 回	利付国債 (5年)	2,510,948	
第 364 回	利付国債 (2年)	2,343,827		第 374 回	利付国債 (2年)	2,401,826	
第 375 回	利付国債 (2年)	2,046,876		第 364 回	利付国債 (2年)	2,343,646	
第 156 回	利付国債 (20年)	1,916,870		第 346 回	利付国債 (10年)	1,859,611	

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2016年4月12日～2017年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	9,495,000	9,970,682	44.3	—	28.3	13.9	2.1
特殊債券(除く金融債)	927,043	935,520	4.2	—	4.2	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	11,300,000	11,343,630	50.4	—	30.3	17.9	2.2
合 計	21,722,043	22,249,832	98.9	—	62.7	31.8	4.4

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額	額面金額	
(国債証券)	%	千円	千円	千円	
第373回 利付国債 (2年)	0.1	303,000	304,881		2019/ 2/15
第374回 利付国債 (2年)	0.1	175,000	176,132		2019/ 3/15
第375回 利付国債 (2年)	0.1	2,035,000	2,048,044		2019/ 4/15
第131回 利付国債 (5年)	0.1	370,000	374,691		2022/ 3/20
第 1回 利付国債 (40年)	2.4	16,000	22,714		2048/ 3/20
第 2回 利付国債 (40年)	2.2	28,000	38,411		2049/ 3/20
第 3回 利付国債 (40年)	2.2	27,000	37,193		2050/ 3/20
第 4回 利付国債 (40年)	2.2	39,000	53,932		2051/ 3/20
第 5回 利付国債 (40年)	2.0	12,000	15,931		2052/ 3/20
第 6回 利付国債 (40年)	1.9	26,000	33,794		2053/ 3/20
第 7回 利付国債 (40年)	1.7	50,000	62,034		2054/ 3/20
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	40,000	45,850		2055/ 3/20
第 9回 利付国債 (40年)	0.4	157,000	128,794		2056/ 3/20
第345回 利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,250		2026/12/20
第346回 利付国債 (10年)	0.1	1,063,000	1,068,782		2027/ 3/20
第 4回 利付国債 (30年)	2.9	20,000	27,135		2030/11/20
第 18回 利付国債 (30年)	2.3	39,000	50,974		2035/ 3/20
第 19回 利付国債 (30年)	2.3	35,000	45,770		2035/ 6/20
第 22回 利付国債 (30年)	2.5	26,000	34,995		2036/ 3/20
第 23回 利付国債 (30年)	2.5	25,000	33,695		2036/ 6/20
第 26回 利付国債 (30年)	2.4	25,000	33,339		2037/ 3/20
第 27回 利付国債 (30年)	2.5	45,000	61,068		2037/ 9/20
第 38回 利付国債 (30年)	1.8	15,000	18,683		2043/ 3/20

当		期		末	
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
第 40回	利付国債 (30年)	1.8	107,000	133,408	2043/ 9/20
第 44回	利付国債 (30年)	1.7	107,000	131,026	2044/ 9/20
第 45回	利付国債 (30年)	1.5	20,000	23,493	2044/12/20
第 50回	利付国債 (30年)	0.8	108,000	107,494	2046/ 3/20
第 54回	利付国債 (30年)	0.8	292,000	288,858	2047/ 3/20
第115回	利付国債 (20年)	2.2	96,000	120,133	2029/12/20
第116回	利付国債 (20年)	2.2	26,000	32,598	2030/ 3/20
第117回	利付国債 (20年)	2.1	21,000	26,064	2030/ 3/20
第120回	利付国債 (20年)	1.6	23,000	27,120	2030/ 6/20
第128回	利付国債 (20年)	1.9	105,000	128,739	2031/ 6/20
第130回	利付国債 (20年)	1.8	52,000	63,102	2031/ 9/20
第132回	利付国債 (20年)	1.7	223,000	267,680	2031/12/20
第137回	利付国債 (20年)	1.7	100,000	120,163	2032/ 6/20
第139回	利付国債 (20年)	1.6	151,000	179,125	2032/ 6/20
第141回	利付国債 (20年)	1.7	16,000	19,241	2032/12/20
第143回	利付国債 (20年)	1.6	124,000	147,285	2033/ 3/20
第145回	利付国債 (20年)	1.7	146,000	175,792	2033/ 6/20
第146回	利付国債 (20年)	1.7	143,000	172,209	2033/ 9/20
第147回	利付国債 (20年)	1.6	35,000	41,571	2033/12/20
第148回	利付国債 (20年)	1.5	133,000	155,834	2034/ 3/20
第149回	利付国債 (20年)	1.5	255,000	298,671	2034/ 6/20
第150回	利付国債 (20年)	1.4	30,000	34,608	2034/ 9/20
第153回	利付国債 (20年)	1.3	8,000	9,074	2035/ 6/20
第157回	利付国債 (20年)	0.2	511,000	475,413	2036/ 6/20
第158回	利付国債 (20年)	0.5	986,000	967,985	2036/ 9/20
第159回	利付国債 (20年)	0.6	285,000	284,498	2036/12/20
第160回	利付国債 (20年)	0.7	81,000	82,149	2037/ 3/20
第 18回	メキシコ合衆国円貨債券	0.8	300,000	301,563	2019/ 7/24
第 21回	メキシコ合衆国円貨債券	0.4	300,000	299,004	2019/ 6/14
第 22回	メキシコ合衆国円貨債券	0.7	100,000	99,666	2021/ 6/16
小 計			9,495,000	9,970,682	
(特殊債券(除く金融債))					
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	25,500	26,448	2032/ 5/10
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.48	55,790	58,934	2046/10/10
第115回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	197,492	197,247	2051/12/10
第116回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	198,208	199,145	2052/ 1/10
第117回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	198,674	199,198	2052/ 2/10
第118回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	99,866	100,301	2052/ 3/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	100,000	100,323	2052/ 4/10
S種第5回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.76	51,513	53,922	2036/11/10
小 計			927,043	935,520	

当 銘 柄 名	期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第531回 東京電力(一般担保付)	1.845	400,000	402,776	2017/ 9/25
第482回 関西電力(一般担保付)	1.189	100,000	103,330	2020/ 7/24
第492回 関西電力(一般担保付)	0.609	100,000	100,947	2019/ 3/20
第340回 北海道電力(一般担保付)	0.48	100,000	100,095	2027/ 4/23
第 2回 東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.58	100,000	100,015	2022/ 3/ 9
第 10回 大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	100,104	2020/ 2/28
住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債	0.84	900,000	891,151	2076/ 6/29
第 9回 東急不動産ホールディングス無担保社債	0.001	100,000	100,017	2020/ 2/28
第 14回 太陽日酸無担保社債	0.39	100,000	99,826	2026/12/15
第 14回 パナソニック無担保社債	0.934	100,000	104,411	2025/ 3/19
第 17回 パナソニック無担保社債	0.47	200,000	200,572	2026/ 9/18
第 26回 ソニー無担保社債	2.068	300,000	312,723	2019/ 6/20
第 5回 J A三井リース無担保社債	0.05	200,000	200,120	2019/ 9/ 9
第 1回 コンコルディア・フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.5	100,000	99,945	2027/ 3/19
第 24回 豊田通商無担保社債	1.023	200,000	200,226	2037/ 3/ 6
三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	300,000	298,192	2076/ 9/13
三菱商事株式会社第6回 劣後特約付	0.85	100,000	98,827	2076/ 9/13
第 29回 丸井グループ無担保社債	0.05	100,000	99,742	2019/ 8/16
第 5回 三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.62	100,000	100,104	2026/12/ 8
第 7回 三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.92	200,000	206,308	2025/10/15
第 10回 みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	0.65	400,000	400,968	2027/ 1/26
第 15回 東京センチュリーリース無担保社債	0.11	300,000	300,030	2019/ 4/12
第 37回 ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,783	2020/ 3/19
第 39回 ホンダファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,921	2019/12/20
第 72回 トヨタファイナンス無担保社債	0.001	100,000	99,876	2019/10/25
第 22回 リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	99,891	2019/ 9/26
第 24回 リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.001	100,000	99,974	2020/ 2/21
第 9回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	300,000	296,079	2023/ 7/21
第 11回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.41	200,000	199,620	2021/12/16
第 12回 オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	200,000	199,590	2023/12/15
第 62回 日立キャピタル無担保社債	0.001	100,000	99,868	2019/ 9/20
日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付	1.04	100,000	100,064	2076/12/19
日立キャピタル株式会社第2回 劣後特約付	1.31	100,000	100,421	2076/12/19
第 1回 MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.03	500,000	501,646	2076/12/25
第 3回 MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	1.18	400,000	400,887	2047/ 1/31
損害保険ジャパン日本興亜第2回 劣後債	0.84	200,000	196,828	2076/ 8/ 8
第 54回 三井不動産無担保社債	0.001	200,000	199,856	2020/ 4/ 7
第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	300,000	303,054	2031/ 6/27
第 36回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	100,000	100,542	2032/ 1/30
第 47回 西日本鉄道無担保社債	0.903	100,000	100,026	2037/ 4/14
第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0.7	100,000	98,949	2031/12/ 8

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円		
第 53回 名古屋鉄道無担保社債	0.85	100,000	100,852		2035/ 2/28
第 13回 光通信無担保社債	1.1	600,000	604,434		2021/ 7/22
第 14回 光通信無担保社債	0.9	300,000	299,910		2022/ 1/26
第 15回 光通信無担保社債	1.5	100,000	99,896		2024/ 1/26
第 44回 ソフトバンク無担保社債	1.689	400,000	407,236		2020/11/27
第 48回 ソフトバンク無担保社債	2.13	800,000	810,576		2022/12/ 9
第 1回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債 (TLAC)	0.64	200,000	200,272		2022/ 1/27
第 2回 エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債 (TLAC)	0.842	500,000	501,190		2023/ 9/26
第 3回 エイチエスピーシー・ホールディングス円貨社債 (TLAC)	1.207	100,000	101,708		2026/ 9/25
第 1回 ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー円貨社債	0.615	200,000	200,248		2021/12/15
小 計		11,300,000	11,343,630		
合 計		21,722,043	22,249,832		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	22,249,832	87.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,139,345	12.4
投 資 信 託 財 産 総 額	25,389,177	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2016年4月12日
至 2017年4月10日

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	25,389,177,851円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,272,901,599
公 社 債 (評 価 額)	22,249,832,453
未 収 入 金	831,989,160
未 収 利 息	32,074,064
前 払 費 用	2,380,575
(B)負 債	2,893,765,779
未 払 金	2,878,163,880
未 払 解 約 金	15,480,043
そ の 他 未 払 費 用	121,856
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	22,495,412,072
元 本	16,110,389,318
次 期 繰 越 損 益 金	6,385,022,754
(D)受 益 権 総 口 数	16,110,389,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,963円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	160,701,797円
受 取 利 息	160,701,797
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 356,433,591
売 買 益	242,358,987
売 買 損	△ 598,792,578
(C)信 託 報 酬 等	△ 845,340
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 196,577,134
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,825,170,262
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,075,737,308
(G)解 約 差 損 益 金	△2,319,307,682
(H)計 (D + E + F + G)	6,385,022,754
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,385,022,754

(注1)当親ファンドの期首元本額は11,778,857,825円、期中追加設定元本額は9,981,445,511円、期中一部解約元本額は5,649,914,018円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本債券オープン6,511,431,285円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)6,122,720,676円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)925,845,154円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)773,282,624円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)747,347,688円、明治安田DCグローバルバランスオープン302,121,562円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)260,898,880円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)109,861,151円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)99,647,205円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)63,967,342円、明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)58,100,682円、明治安田グローバルバランスオープン41,620,007円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)33,532,474円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)25,868,767円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)21,868,185円、明治安田DC先進国コアファンド12,275,636円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.3963円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。